様式第１号（第７条関係）

脱炭素投資促進事業費補助金の交付申請書

年　　月　　日

　　磐田市長

住所又は所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　磐田市脱炭素投資促進事業の補助金について、下記のとおり交付を申請します。

記

１　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 法人名・代表者氏名 |  | 部署名 |  |
| 担当者名 |  |
| 担当者連絡先 |  | E-mail |  |

２　補助事業に係る情報

　　⑴　連携金融機関の情報及び契約予定内容

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 契約予定日 | 年　　月　　日 | 契約予定期間 | 　　　　　　　　　年 |
| 資金使途 |  | 融資額 |  |
| ＫＰＩ又はコベナンツ | ※脱炭素又は脱炭素につながる環境指標の改善に関するもののみで可 |

　　⑵　補助申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ① | 補助事業に係る経費 | 円 |
| ② | ①に補助率（５０％）を乗じた金額（１，０００円未満切捨て） | 円 |
| ③ | 補助申請金額（②と交付上限額５００，０００円を比較し少ない方の金額） | 円 |

３　確認事項

|  |  |
| --- | --- |
| 確認欄 | □　下記の事項を確認の上、誓約及び承諾し、補助金を申請します。この誓約に反していることが判明した場合は、補助金の決定の取消し、補助金の返還等に応じます。また、それにより生じた損害については、当方が一切の責任に応じるものとします。 |
| １　交付の要件を全て満たし、申請書及び提出書類の内容に虚偽や不正はありません。２　補助金の申請に当たり、提出する書類の写しは、全て原本と相違ありません。３　関係書類の追加提出の求め、申請内容に関する聴取又は調査があった場合は、必ずこれに応じます。４　市税の滞納はありません。また、この申請に当たり、市税の納付状況について市が調査することに同意します。５　申請者（代表者）、役員、使用人その他の従業員又は構成員等が、磐田市暴力団排除条例第２条に規定する暴力団、暴力団員、暴力団員等（以下「暴力団等」という。）に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、暴力団等は経営に一切参画していません。６　市の求めに応じ、対象ローン等に掲げる目標の内容及び達成状況、脱炭素経営に関する取組に関する情報等の提供その他の協力を行うことについて承諾します。 |